

2 交通局平成27年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で、安心・安全で快適な交通サービスを提供し、市域内の移動において公共交通利用の約9割を担うなど、市民やお客様の日常生活を支える重要な役割を果たしています。

平成27年度は、法令を遵守し、ヒューマンエラーの防止に努め、安全を第一に、安心・快適でより便利な交通サービスをお届けすることを基本に、安全運行の確保、快適で利用しやすい市バス・地下鉄、収入の確保などの施策に重点的に取り組み、市民・利用者の皆さまから信頼される市バス・地下鉄をめざします。

(2) 主要事項

①安全運行の確保

安全への取り組みをより一層推進するため、バス車両に運行支援システムを導入するとともに、バス運転士携行用マニュアルを作成するなど、運行ミスや事故の防止に努めます。

地下鉄では、お客様に安心してご利用いただけるよう安全を最優先に、ホームからの転落等を防止する可動式ホーム柵を、東山線においては整備を完了した駅から順次稼働するとともに、名城線・名港線においては新たに整備に着手します。

また、東日本大震災の状況をふまえた地下鉄構造物の耐震補強等を引き続き実施するとともに、地下鉄施設の浸水対策など災害対策に努めます。

②快適で利用しやすい市バス・地下鉄

お客様により便利にご利用いただけるよう、地域巡回バスの運行時間帯を拡大するとともに、地下鉄東山線の女性専用車両の運行時間帯の拡大を実施します。

また、ノンステップバスやバリアフリーに配慮した地下鉄車両の購入、地下鉄駅エレベーターの整備など、どなたでも利用しやすいように引き続きバリアフリー化を進めます。

③収入の確保

事業収入の根幹である乗車料収入については、外国人観光客向けの情報提供を充実するなど、乗客誘致に努めます。

また、地下鉄駅に、動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告等を設置するとともに、駅ナカビジネスの基本計画を策定するなど、収入の確保に努めます。

④コスト削減・効率化

地下鉄駅務業務の委託の拡大に向けた準備を進めるとともに、引き続き地下鉄駅構内照明のLED化を進めるなど、経費全般について削減に努めます。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成26年度 予定額	平成27年度 予定額
1	安全への取り組みの強化	バス車両への運行支援システムの導入、バス運転士携行用マニュアルの作成等	22	277
2	可動式ホーム柵の整備	東山線 可動式ホーム柵を全駅に設置 車両購入 6両(1編成) 車両改造 24両(4編成) 平成27年9月以降28年2月までに順次稼働 名城線・名港線 可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止等のための車両改造に着手	5,755	3,143
3	耐震対策	地下鉄構造物 高架及び地下構造物の柱等の補強 8駅及び駅間10区間 その他施設 トンネル壁面、天井の改修等	2,546	1,962
4	浸水対策	地下鉄駅出入口の止水板の改修 9駅15箇所	74	91
5	地域巡回バスの運行時間帯の拡大	現行 9時台～16時台(8往復) 拡大後 現行に加え8時台または17時台に1往復増回(9往復)	—	106
6	地下鉄東山線女性専用車両の運行時間帯の拡大	現行 平日の始発～9時、17～21時 拡大後 平日の始発～終発	—	1
7	バス車両の購入	ノンステップバス 10両	43	222

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成26年度 予定額	平成27年度 予定額
8	地下鉄車両の購入	鶴舞線 6両（1編成）	784	784
9	地下鉄駅エレベーターの整備	名古屋駅 工事（東山線ホームと桜通線ホームとの連絡通路への設置） 丸の内駅 設計	76	723
10	デジタルサイネージ広告等の設置	動画等による情報発信が可能なデジタルサイネージ広告等を名古屋駅に設置	—	190
11	駅ナカビジネスの基本計画の策定	伏見駅構内での実施に向けた基本計画の策定及びその他駅での検討調査	5	5
12	地下鉄駅務業務の委託の拡大準備	平成28年度から予定している駅務業務の委託の拡大に向けた準備	—	—

(4) 使用料・手数料改定等

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	実施時期	改定見込額
1	貸切自動車運賃・料金の改定	<p>国の貸切自動車運賃・料金に係る制度変更に伴う改定（条例改正予定）</p> <p>[現行]</p> <p>実拘束時間が12時間以内の運送に適用</p> <p>時間制運賃</p> <p>大型車 1時間あたり 10,900円</p> <p>実拘束時間が12時間を超える運送に適用</p> <p>距離制運賃</p> <p>大型車 100km以内 1kmあたり 590円</p> <p>[改定後]</p> <p>時間制運賃及び距離制運賃の合算制に改定</p> <p>時間制運賃</p> <p>大型車 1時間あたり 7,590円</p> <p>(新設) 中型車 1時間あたり 6,400円</p> <p>距離制運賃</p> <p>大型車 1kmあたり 160円</p> <p>(新設) 中型車 1kmあたり 130円 など</p>	27年7月	△ 4

(5) 平成27年度自動車運送事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	17,954	17,545	409
	一般会計補助金	3,389	3,741	△ 352
	そ の 他	3,627	3,485	142
	計 (A)	24,970	24,771	199
支 出	人 件 費	12,386	11,937	449
	経 費	9,623	9,832	△ 209
	減 価 償 却 費	954	1,202	△ 248
	そ の 他	560	1,311	△ 751
	計 (B)	23,523	24,282	△ 759
A - B		1,447	489	958
累積欠損金 (△)		△ 41,624	△ 43,683	2,059

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	870	394	476
	出 資 金	—	200	△ 200
	そ の 他	81	2,123	△ 2,042
	計 (A)	951	2,717	△ 1,766
支 出	建 設 改 良 費	975	559	416
	企 業 債 償 還 金	1,445	4,458	△ 3,013
	そ の 他	932	10	922
	計 (B)	3,352	5,027	△ 1,675
A - B		△ 2,401	△ 2,310	△ 91
資金不足額 (△)		△ 2,357	△ 3,140	783

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。

(6) 平成27年度高速度鉄道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	77,957	76,265	1,692
	一般会計補助金	5,922	2,846	3,076
	そ の 他	12,256	11,803	453
	計 (A)	96,135	90,914	5,221
支 出	人 件 費	26,222	24,471	1,751
	経 費	20,380	20,254	126
	減 価 償 却 費	24,515	24,576	△ 61
	そ の 他	17,279	19,627	△ 2,348
	計 (B)	88,396	88,928	△ 532
A - B		7,739	1,986	5,753
累積欠損金 (△)		△ 270,990	△ 280,845	9,855

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成27年度 予 定 額	平成26年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	16,262	19,811	△ 3,549
	出 資 金	2,270	2,518	△ 248
	そ の 他	3,707	2,376	1,331
	計 (A)	22,239	24,705	△ 2,466
支 出	建 設 改 良 費	12,432	13,717	△ 1,285
	企業債償還金	49,372	45,629	3,743
	そ の 他	10	30	△ 20
	計 (B)	61,814	59,376	2,438
A - B		△ 39,575	△ 34,671	△ 4,904
実質資金不足額 (△)		△ 246,539	△ 252,645	6,106

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。